

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月25日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03416

研究課題名(和文) グローバル都市バンコクの階層構造と空間再編に関する実証研究

研究課題名(英文) Economic and spatial inequality in global city Bangkok

研究代表者

遠藤 環 (ENDO, Tamaki)

埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授

研究者番号：30452288

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、バンコクにおける格差やインフォーマリティに関する実証研究である。本研究の成果は、第1に新興国のメガ都市、インフォーマリティや格差を巡る 이슈や問題の構図の整理を行ったことである。第2に、バンコク、およびメガリージョンの機能とその変化、地理的分布の特徴といったメゾマクロレベルの分析を行った。第3に、量的調査と質的調査を組み合わせながら、都市内格差の実態とその空間的展開に関する分析を行った。ジェントリフィケーションが進む中で、インフォーマルな居住空間や労働の場からの排除が進みつつあり、都市下層の生活基盤を脅かしている。第4に、中所得国型の新しい社会保障政策の可能性について検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アジア、および世界の人口の過半以上が都市に居住する時代を迎えたにも関わらず、農村研究に比べると都市研究はまだ少ない。都市の産業集積やイノベーションに関する研究は増大しているものの、都市の内部構造、特に格差やインフォーマリティの実態に関する研究は非常に限られている。また、アジアにおける都市化やインフォーマリティの生成・変化のダイナミズムは、西欧の理論を当てはめるだけでは十分に理解できない。本研究は、実態の把握のみならず、そのような研究動向に対して一石を投じ、理論的、実証的議論の活発化を促す意義を持つ。また、学際的なアプローチによって、中所得国の文脈に沿った政策的示唆を提示することを可能とした。

研究成果の概要(英文)：This research aims to achieve empirical understanding on recent economic and spatial inequality in Bangkok. Firstly, the review paper clarified theoretical and empirical frontiers of debate on urbanization, inequality and informality in emerging countries. Secondly, mezzo level analysis of Bangkok and megaregion revealed the function of the city, mechanism of cluster formation and its spatial characteristics. Thirdly, by combining quantitative and qualitative analysis, empirical analysis on urban inequality was conducted from both economic and spatial perspectives. As gentrification proceed, 'informality' get pressure of evictions and life of urban lower class is becoming more vulnerable. Fourthly, the possibility of developing new form of social security scheme for middle income countries are assessed.

研究分野：地域経済学、地域研究

キーワード：都市 インフォーマル経済 階層 格差 タイ 地域経済学

1. 研究開始当初の背景

新興国の急速で圧縮した発展を牽引しているのはメガ都市・メガリージョンである。これらのメガ都市は、グローバルな諸機能を備える一方で、インフォーマル経済やスラム居住地の存在など、依然として発展途上国特有と考えられてきた現象も併せ持っている。そのような新旧の現象の共存や、都市の経済・社会構造の重層化は、都市問題や社会問題への対応においても政策的ジレンマを生じさせていた。バンコクの経済的機能、創出される就業機会、その下での階層性の再編を規定するのは、国内的要因だけではなく、大きくはグローバルな経済と資本の動向に規定されている。したがって、都市に変化をもたらすアクターは都市の居住者だけでなく、外的アクターの意向も強く反映される。近年の、民間主導の開発の活発化やグローバル都市を志向するバンコクを巡る諸政策は、時として都市住民、特に下層の人びとのウェル・ビーイング (well-being) の向上を阻害する要因にもなり得る。特に、近年顕著に進むメガ都市重視の政策運営は、都市下層の生活基盤を脅かし、社会的分断を進める要因の一つにもなっていた。

研究動向に目を向けると、都市人口が世界人口、および東・東南アジアの過半を超える時代に突入したにもかかわらず、都市を対象とした研究はまだ少なかつた。また、貧困問題がアジア研究の主題であった第二次世界大戦後から 1980 年代頃までに比べると、インフォーマル経済に関する事例研究も限定されていた。グローバル化や IT 化、アジア経済の相互依存の深化といった現代的な特徴をふまえた、メガ都市、メガリージョンの実態の把握、また中所得国型のインフォーマリティや格差に関する研究は、新しい都市理論の検討や政策設計のためにも必要不可欠である。本研究はそのような背景のもとで着手された。

2. 研究の目的

本研究は、グローバル都市バンコク (タイ) に注目し、都市のダイナミズム、内部構造と階層性を理論的、実証的に明らかにすることが目的である。バンコクは、国際的分業の生産拠点、アジア地域のハブとして管理中枢機能を担いながら発展してきたが、一方で、様々な都市問題にも直面している。本研究では、バンコク内格差の再編動向を、経済格差のみならず、空間的な特徴も視野に入れて検討している。特に、インフォーマリティの拡大・再編動向、労働市場における分断、その空間的な顕在化の動向とその特徴を明らかにすることを目的とした。実証的研究を通じて、アジアのメガ都市分析に関する新しい視角、アプローチに関する示唆を提示することも重視した。

3. 研究の方法

本研究は量的調査と質的調査 (インタビュー、ライフコース聞き取り、空間分析など) を組み合わせたアプローチを取った。第 1 に、人口センサス、労働統計、地域総生産に関する統計書、住宅・不動産関係の調査データなどの二次資料を用いて、バンコクの経済的機能の時間的、空間的变化を明らかにした。後者に関しては、区ごとのデータを検討することで、時系列に空間的特徴を分類した。その上で、格差の分布などを地図上にプロットする作業を進めている (継続中)。第 2 に、量的調査としては、他の研究プロジェクトと共同し、ランダム調査を実施した (最終成果の分析を継続中である)。第 3 には、インタビュー、ライフコース調査や参与観察といった質的調査である。質的調査から得られる知見と、量的調査の結果を接続することで、地域横断的なダイナミクスのみならず、地域の固有性についても明らかにすることを試みている。

研究成果については、国際会議やワークショップなどにおいて、国内外の関心を共有する研究者と共有し、議論する機会を設けることを重視した。プロジェクト期間中にフィードバックを得ることで、学際的な視点から改めて分析視角の再検討・検証などを繰り返した。

4. 研究成果

(1) 第 1 に、新興国のメガ都市、インフォーマリティや格差を巡る 이슈、および問題の構図を整理し、最先端の論争をレビューした (遠藤・大泉 2018、遠藤・後藤 2018、浦川・遠藤 2018 など)。その上で、現在の分析課題や新しい理論的フレームワークの検討、提示を試みた。

1990 年代までの成長と格差縮小の同時達成に反して、2000 年代以降、アジア各国では格差が拡大し続けている。タイも例外ではなく、格差の拡大は社会的分断や新たな対立を生み出している。後述する通り、都市内部に目を向けると、バンコクのジニ係数は全国平均よりも高くなってきており、都市内格差の拡大も顕著になりつつあった。また、インフォーマル経済従事者を諸制度に包摂しようとする動きがある一方で、インフォーマリティの都市空間からの締め出しや撤去政策も活発化しており、社会的緊張を生んでいた。元来、発展途上国特有の現象と考えられていた「インフォーマリティ」は、2009 年に OECD が報告書 (『インフォーマルはノーマルか?』) で問いかけた通り、先進国を含む世界の各地域で「常態化」しつつある。アジアのメガ都市 (バンコク、上海、東京など) を比較する別のプロジェクト (研究代表者) の議論・知

見とも照らし合わせながら、タイのみならず地域横断的に格差拡大やインフォーマリティを巡る諸政策の衝突が観察される一方で、それに対する人々の対応や社会の反応にはタイ（バンコク）固有の社会的、経済的文脈に由来する特徴が見られることも明らかにした。

（２）第２の成果は、バンコクメガリージョンの形成と都市機能の変化、都市政策の変遷を明らかにするメゾマクロレベルの分析である。例えば、遠藤（2016）では、グローバル化の進展と、「アジア化するアジア」の深化による各国間の相互依存の深化が、タイの産業構造の再編や都市化の動向、都市内の空間配置にいかに関与しているかについて、鍵となるアクター間の相互規定力にも留意しながら明らかにした。

政府による積極的な地域振興政策にもかかわらず、生産拠点の地方分散は限定的であり、バンコク、およびバンコク周辺部への機能の集中は顕著に進んできた。時系列に見ると、第１にバンコクのメガ都市化と周辺地域への外延的拡大（メガリージョン化）が一貫して進んでおり、1990年代には生産機能の中心はバンコク周辺部へと流出し、バンコク都内は管理中枢機能や娯楽・消費機能を強化してきたことが分かる。第２に、「中所得国の罫」の回避やグローバル都市化が政策課題となり始めた2015年前後から、地域間格差の是正政策よりもメガリージョンの機能強化が優先されるような政策転換が進んでいる。同時に、民間主導の開発が都市空間を大きく改造しつつあり、グローバル資本の意向をより重視するような政策運営が顕著となってきている（たとえば、2011年の洪水発生時の都心を保護する対応など）。これらの一連の動きは、前述のような都市内格差の拡大や空間を巡る競争の激化につながっており、新たな社会的亀裂や緊張を生み出している。

アジア経済の発展を牽引しているのは国家ではなく、メガ都市、メガリージョンのネットワークであり、これらの地域は既に先進国レベルに相当する経済力を持っており、時に国家を超える影響力を持ちうる。階層化されたニーズ、各アクター間の利害の衝突は、財政制約に直面する近隣諸国の中所得国と共通の政策的ジレンマを、タイに生じさせている。

（３）第３の成果は事例研究である。事例研究は、量的調査、空間分析、コミュニティや企業、政府機関におけるインタビュー調査などを通じて行った。量的調査については、2016年に他の研究プロジェクトと共同で約1500サンプルの生活実態調査を行った（分析を継続中である）。異なる所得階層に対するインタビューを実施した準備調査では、バンコク都内の地理的な階層分布の変化が生活スタイルの変化とも結びついていることが明らかになった。土地価格の高騰、高層住宅の建設ラッシュの到来に伴って、ジェントリフィケーションの進展が顕著である。また、都市美化政策や近代化政策の名のもとに、露天商や生鮮市場といった、インフォーマル経済従事者の雇用場・空間が奪われつつあるが、民間主導の建造環境の改造はこれらの動きをいっそう加速化していた。

インフォーマリティを都市空間から排除しようとする動きは、都市下層民やスラムコミュニティの居住者が都市生活で直面する諸リスクからの影響を緩和、もしくは吸収するような柔軟な制度や空間が失われていくことを意味する。また、社会上昇に関するデータからは、高学歴化や所得の上昇の恩恵を受けているのは、主に高所得者層の子供世代であり、階層が下がるほどその効果が大きく限定されていることが明らかであった。現在、労働市場内の階層分析、および都市内格差、社会上昇のより詳細な分析は継続中であり、将来的には出版したいと考えている。

（４）第４に、以上のような発展途上国型の現象と先進国型の現象が共存する中所得国タイにおける、新しい都市運営や社会保障制度の構築の可能性を、インフォーマル経済の包摂を軸に検討した。例えば、依然として大きなインフォーマル経済従事者を抱えたまま（2017年の時点で55.2%）、ポスト人口ボーナスの時代に入ったタイでは、分断された労働市場への対応や、自営業者などに対する社会保障制度の拡充が争点になっている。

インフォーマルな雇用は、従事者やマクロ経済の発展にとっても幾つかの重要な機能を担っており、また当事者のインフォーマリティに関する認識の仕方も日本や他の先進国とは必ずしも同じではない。中所得国型の諸課題は、先進国型の制度をそのまま導入しても解決はできない。むしろ、今後の制度設計において重要となるのは、インフォーマル経済の意義や機能を消滅させたり、フォーマルなものと代替させていくのではなく、それら長所を生かしながらも、公的な諸制度との協調・連携を可能にするような、幅広い社会的制度の考案である（遠藤 2019）。貧困者登録に基づいた諸サービスの提供など、従来の福祉政策とは異なるアプローチをとる政策も始まっており（2017年）、これらの諸政策が単なるバラマキ政策なのか、それとも中所得国の現状に適した新しい制度設計へとつながるのか、今後も注視していく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

1. 遠藤環「タイのインフォーマル経済と新しい社会保障制度の模索（連載：ポスト人口ボーナスのアジア4）」、『東亜』No.619、2019年1月、pp.94-105。
2. Endo, T., and M. Shibuya. 2017. "Urban Risk, Risk Response and Well-being in Asian Cities: The case of Tokyo, Shanghai and Bangkok", *Procedia Engineering*, pp.976-984.
3. 遠藤環「「アジア化するアジア」と地域経済の再編：タイにおけるメガリージョンの形成と都市機能の変化」(企画特集：「アジアの地域経済・地域政策」)、『地域経済学研究』第31号、2016年6月、pp.2-18。

〔学会発表〕(計 5 件)

1. Endo, Tamaki. "Informal Settlements and Urban Management: The case of Bangkok, Thailand", Poster Session, Urban Transitions 2018, Sitges, Barcelona, Spain, 25-27 November, 2018. (査読有)
2. Endo, Tamaki. "Urban Inequality, Informality and Social Conflicts: The case of Bangkok", The 5th Global Conference on Economic Geography 2018, Cologne Germany, 27 July 2018. (査読有)
3. 遠藤環「インフォーマル経済の新段階：タイを事例に」(共通論題：アジアのインフォーマル経済と社会保障のフロンティア)アジア政経学会秋季大会：2017年10月21日(於・富山大学)
4. Endo, Tamaki, and M. Shibuya. "Urban Risk, Risk Response and Well-being in Asian Cities: The case of Tokyo, Shanghai and Bangkok", Poster Session, Urban Transition Global Summit 2016, Shanghai International Conventional Centre, Shanghai China, 5-9 September, 2016. (査読有)
5. Endo, Tamaki. "Southeast Asian Mega Cities at the Crossroad?", Panel Southeast Asian Mega-cities at the Crossroad?: Urban Dynamic, Economic Disparities and Political Conflict, in Inaugural Conference of the Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA), International Conference Center-Kyoto, Kyoto Japan, 12-13 December, 2015. (査読有)

〔図書〕(計 3 件)

1. 遠藤環・大泉啓一郎「都市化するアジア」, 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』, 有斐閣、2018年3月。
2. 遠藤環・後藤健太「インフォーマル化するアジア」, 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』, 有斐閣、2018年3月。

3. 浦川邦夫・遠藤環「不平等化するアジア」、遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太
編『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣、2018年3月。

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

〔その他〕

1. 「座談会 高密度化するメガシティ」(村松伸・岡部明子・遠藤環・雨宮知彦・村上
暁信・土谷貞雄：司会 林憲吾)『メガシティ 6 高密度化するメガシティ』、東京大
学出版会、2017、pp.255-278。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。